

地方創生2. 0に関する地方団体との意見交換 総務省提出資料

令和 7年 5月 20 日

広域リージョン連携

○石破総理・施政方針演説（抜粋）（令和7年1月24日（金））

「地方創生2.0」は、官民が連携して地域の拠点をつくり、地域の持つ潜在力を最大限引き出し、ハードだけではないソフトの魅力が新たな人の流れを生み出す。新技術を徹底的に活用し、一極集中を是正し、多極分散型の多様な経済社会を構築していくものです。（略）第5の柱として、**都道府県域を超えた広域連携の新たな枠組みである「広域リージョン連携」を強力に推進**します。

○ 総務省の研究会等において、以下の団体から取組事例等についてヒアリング。

- ✓ 持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会：**九州経済連合会・九州地方知事会**（3/27）
- ✓ 大都市における行政課題への対応に関するWG：**関西広域連合**（3/21）

<参考> 都道府県域を超えた連携のイメージ

①九州地域戦略会議

官民一体となって九州独自の発展戦略の研究や具体的施策の推進に取り組んでいくことを目的に2003年に設置。九州地方知事会の各県知事及び九州経済連合会などの九州地方の経済団体が参加。

②関西広域連合

2府6県4指定都市が参加する特別地方公共団体。防災、観光・文化・スポーツ振興、産業振興、医療、環境保全、職員研修などの幅広い分野における府県域を超えた広域的な取組が進められている。

○ 自治体と企業や大学、研究機関等の多様な主体が連携して都道府県域を超えて取組を進めることを宣言した広域リージョンに対する支援スキームを、関係府省と連携して検討。

⇒ 広域リージョンごとに、独自のビジョンに基づき、産業、観光等のプロジェクトを面的に展開。



【官民・広域連携で九州全体の地域交通のり・デザインに取り組む九州MaaS（九州地域戦略会議）】

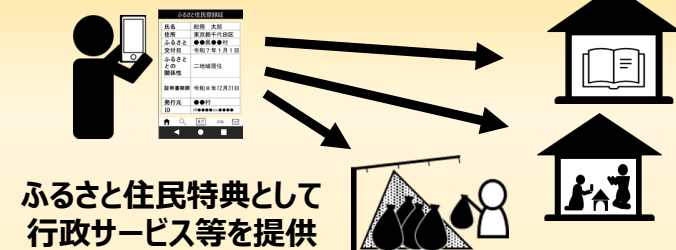
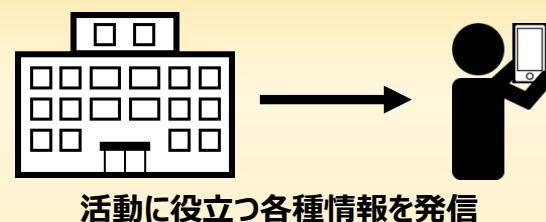
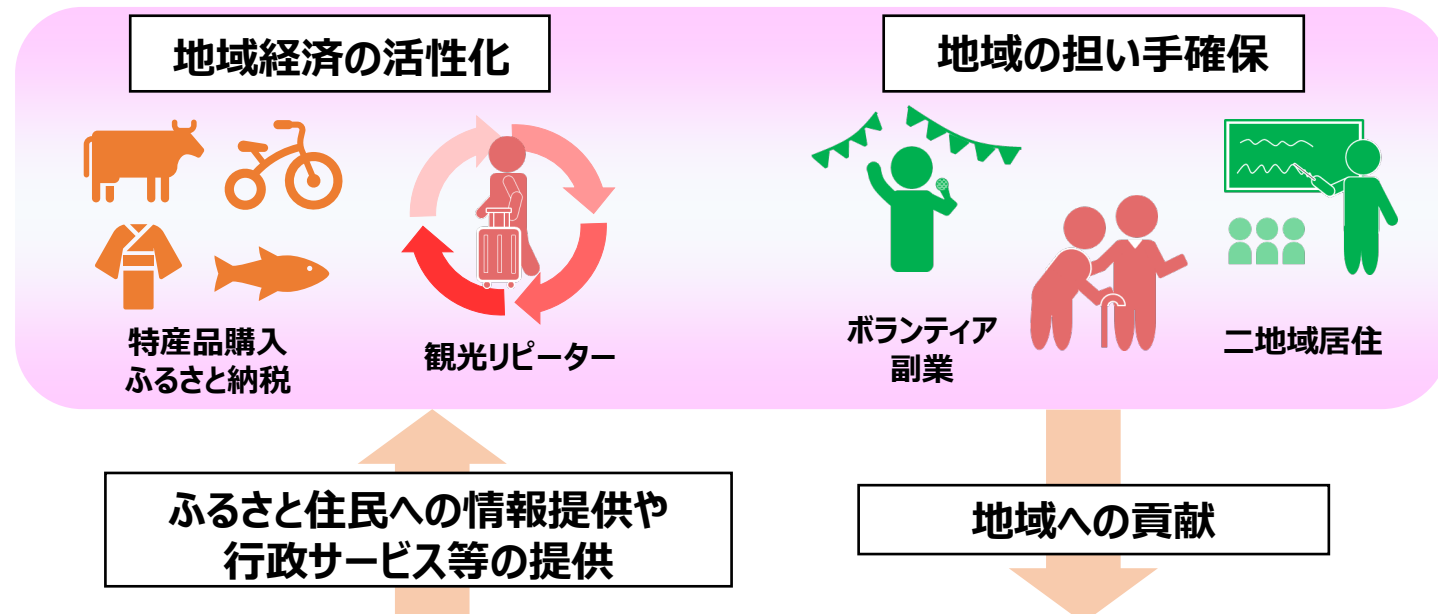
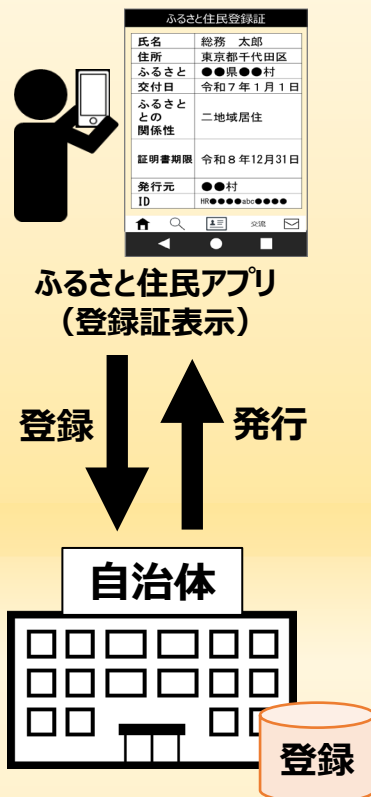


【民間企業や経済団体とともに設立した協議会の下で広域観光を促進（関西広域連合）】

「ふるさとと住民登録制度」の創設について

- 「地方創生 2.0」の実現に向けた取組として、「関係人口」に着目し、住所地以外の地域に継続的に関わる方々を登録できる「ふるさとと住民登録制度」の創設に向けて検討中。
- 「関係人口」の地域との関わり方には、消費活動等による地域経済への貢献や、ボランティアや仕事を通じた地域の担い手としての貢献など、それぞれのスタイルに応じた様々な形がある。
- できるだけ多くの方々に地域を応援していただけるよう、誰もがアプリで簡単・簡便に登録でき、また自治体の既存の取組を緩やかに包含できるような柔軟かつ間口の広い仕組みの構築を目指す。

目指す姿のイメージ



(参考) 関係人口の取組事例

地域経済の活性化

① 特産品購入・ふるさと納税

宮城県気仙沼市「気仙沼ファンクラブ」

取組概要 : ふるさとの近況を知ってもらうこと、気仙沼ファンになってもらうこと等を目的とするもの

対象・条件 : 市外在住者（気仙沼市出身者を含む）、会費無料

会員数 : 21,807人（令和7年3月31日時点）

特典 : ○メールマガジン（ふるさと納税の案内等）の配信
○会員証提示による店舗特典
（各種店舗での割引、美術館等の入館料割引 等）



② 観光リピーター

新潟県南魚沼市ほか「帰る旅」

取組概要 : 何度も、ある地域へ、ある場所へ通う旅。
「場としごと」を共用することで、地域の人たちとの関係性を育み、「帰る場所」となることを目指すもの

特典 : 宿の手伝い等を実施すれば宿泊料免除



地域の担い手確保

③ ボランティア・副業

岐阜県山県市 山県市×株式会社Specialist Entertainment社員

取組概要 : 山県市と契約を締結した企業の社員が、IT企業におけるプロジェクト進行管理、マネジメント経験を活かし、山県市商工会議所の業務効率化に向けてITツールの導入等による業務サポートを実施するため、月に数回勤務（副業）するもの。

対象・条件 : ○企業に所属する個人と自治体が契約を締結
○月4日以上、かつ、月20時間以上の勤務
○受入自治体に月1日以上滞在

対象経費 : 副業期間中に要する経費（報酬・旅費）



④ 二地域居住

福島県「ふくしまぐらし。×テレワーク支援補助金」

取組概要 : 移住や二地域居住の希望者または継続的な関係づくりを希望する福島県外の在住者が福島県内に滞在し、コワーキングスペース等でテレワークを行った費用等を補助するもの

対象・条件 : 福島県外在住の雇用者、法人、福島県外在住の個人事業主等

対象経費 : 宿泊費（飲食代除く）、交通費、コワーキングスペース等の施設利用料、レンタカー代（燃料代除く）

